

生徒の「知りたい！」を通じて学習意欲を高め、 思考・判断・表現の力を養う経済の授業

—「財政」単元を軸に—

立命館大学・近畿大学 河原和之

I はじめに

公民学習でめざすべき学力は、“温かいこころ”と“冷静な頭脳”である。政治や経済政策の是非を判断するとき、貧しい人、恵まれない人の立場を「温かい目」で見つめ、その人が置かれた状況や社会を改善しようとしなければならない。しかし、“温かいこころ”だけでは、貧しい人、恵まれない人を助けることはできない。どうしたら人々を助け、自分自身もふくめ、社会生活が改善され、国や地域で住みやすくなるのか、また世界平和がどのようにすれば実現するかを「知る」ためには「冷静な頭脳」が不可欠である。

このような目標に到達するためには、まずは“知る”ことが最低条件である。“知る”ための授業は、子どもの視点（興味や日常の世界）と教師の教えた視点（基礎知識や科学の世界）を統一させることが大切である。つまり、子どもを主人公にした、子どもの生活に根ざした、知りたいと身を乗り出し「うそっ！そんなことはない」「へっ、ほんと、そうなんだ！」と思える教材を準備し、“驚き”と“知的興奮”を授業の軸にすることである。学習意欲がない、私語がたえないと揶揄される中学生だが、「学びたい、学ぶにたる学習課題」を提示することにより、学習の成立は可能だと考える。

それでは「活用型」学力についてはどうだろう。この学力は、けっして新しい学力ではなく、既存の学力の枠内でとらえることができ、具体的には「思考力・判断力・表現力」そのものであると考えている。これらは、これまで、時々実践してきたものである。ただ、どのような授業が「習得」

型か、「活用」「探究」型とは何か、を意識し授業をしてこなかったという反省があるかもしれない。3つの授業スタイルの関係を考えることから、教材、授業レベルでの、一単位時間および一単位における「習得」と「活用」との関係、「探究」への発展過程を明らかにすることができる。

また、「活用型」学力をすべての子どもが獲得できる工夫が必要である。「習得」は「基礎」、「活用」は「応用」というとらえ方ではなく、学力差のない「活用型」授業をつくっていくことが問われている。つまり、一部の教師や学校でしかできない理想論を説くのではなく、普通の教師や学校で実践が可能な展開例を提示することが大切である。

本稿では、公民的分野における経済単元「第3部4章 納税者として経済を考えよう」（『社会科中学生の公民』（以下、教科書）p.156～159）の授業実践を取り上げる（本実践は2011年、東大阪市立縄手中学校でのものである）。

II 授業実践例

授業に臨むうえで、まずは経済活動における基本的な考え方を整理したい。以下、ポイントとなる点を箇条書きで記す。

■「財政」学習の基本的視点

①経済学習とは、利用できる資源（お金）が有限な世界において、人々が豊かな生活を実現するために、「効率」と「公正」の観点から、どのように利用していくか、そのような利用を可能にするためには、どんな方法があるかを考える学習である。「財政」学習は、有限な「公のお金」を「効率」と「公正」の観点から、どう有効に配分するかという観点から考える。

- ②財政とは、“パブリック ファイナンス”の翻訳語であり、「おおよけのお金まわり」を意味している。つまり、だれも排除されない経済であり、個人ではなく社会全体のお金の動きである。平たくいえば「共同の財布」であるといってもいい(神野直彦『財政のしくみがわかる本』)。
- ③財政学習では、「水道の水」「学校へ行くときの道路」「学校の建物」「先生の給料」など身近な事例から私たちの生活と密接に結びついていることを学習する。
- ④租税は、強制性と無償性、収入性の三要素から定義する。強制性とは、強制的に貨幣が調達されること、無償性とは、何の対価や反対給付もないこと、収入性は、国家の活動を営むためにお金を調達することである。租税は「とられる」ものという感覚があるが、政府がさまざまなモノやサービスを提供するための財源であり、「支払う」という視点が大切である。

上記の点に留意しながら本実践事例では、「税のしくみ」を習得し、「財政」の見方・考え方を培い、「プールは公共財か」「消費税をアップすべきか」の学習をテーマに、言語活動を通じて思考力・判断力・表現力を育成する。また、自分たちの意見を各政党に発信する「参加・参画型」授業についても言及したい。

なお、以下では習得型、活用型、探究型の3タイプの実践例を挙げる。また、実践例は生徒の原文のままである(かっこ内は編集部補足)。

1. <習得型実践事例>: 「税金って払うもの? とられるもの?」

(1) 税金がなければ

各税務署からレンタルできる税のビデオ教材を鑑賞したあと、アメリカ合衆国のある州の「警察の消えた町」を紹介する。また、企業が「公園」や「道路」をつくり、使用料を取ることを「公正」と「効率」の観点から分析する。生徒の意見は「貧しい人が道路や公園を利用できないのは公正にな

らない」「使用料を取るための人件費も必要であり、効率性に欠ける」等で、公園や道路は、「公共財」とするほうが妥当だとの合意形成が行われた。

(2) 1日の生活と税金

1日の生活を想定した漫画を提示し、そこでのような税金を支払っているか考える。

- ①1日のはじまりはたばこ(たばこ税)
- ②パンとコーヒーの朝食(消費税)
- ③昨日は給料日(所得税他)
- ④ガソリンスタンドで給油(ガソリン税)
- ⑤花束を買いに花屋へ(消費税)
- ⑥コンビニで彼女と待ち合わせてお茶を購入(消費税)
- ⑦自家用車でドライブ(自動車税)
- ⑧ゴルフ場でデート(ゴルフ場利用税)
- ⑨ランチタイム(消費税)
- ⑩温泉に行き湯上がりにビール一杯(酒税他)

消費税をいくら負担している?

品名	支払ったお値段	消費税
4位映画館 ○日×日 映画を見た。	1000円	48円
4位参考書 ○月×日 参考書を買った。	800円	36円
4位ゲームソフト ○日×日 ゲームソフトを買った。	3000円	143円
4位文具店 ○月×日 文房具を買った。	500円	24円
週末の買い出し総額: 6300円 そのうち消費税: 253円		

…あなたは一週間でいくら消費税を負担しているのか計算してみましょう。

『社会科 中学生の公民』p.158

教科書p.158「クローズアップ」には「消費税をいくら負担している?」というコラムがある。これを参考に、授業の前日に支払った消費税を計算させるのも導入として効果的だ。ただ計算させるだけではおもしろくないので、クラスの「消費税支払いベスト5」などを発表する。さて、たばこ税については、疑似たばこを教室に持ちこみ、生徒に前にでてこさせ、たばこ一本につきどれくらい税がかかっているか、税金分のたばこを折らせる。また、ビールについても、水の入った缶ビールから税金分をコップに注ぎこませる活動も組み入れる。また、上記の税金を「直接税」と「間接

税」に分類させる。興味づけのために、海外の税金である「独身税」(20歳まで結婚しない人にかかる税)、「混雑税」(都市部に行くとかかる税)なども紹介する。

(3) 所得の再分配

私の「給料明細書」を示し、「所得税」「住民税」などを説明する。また、前田敦子や孫正義など、有名人の所得の紹介をしつつ、私の所得税と比較しながら所得の再分配である「累進課税」について説明する。

2. <活用型実践事例>:「プールから財政について考える」

いろいろなサービスが、人間が生きていくうえで必要不可欠なニーズ(必要)であるか、ウォンツ(欲望)であるかを考えることから「財政」について学習する。ニーズなら「財政」で行い、ウォンツなら「市場」に任せる。さらに、財政で行うとして、それがグレーゾーンだったら財源を料金という形にし、そうでなければ税でまかなう。夏休みには泳ぎに行く生徒も多い、学校外の「プール」は欲望か必要かを切り口に、「財政」の役割について考える。

(1) プールは欲望か必要か

<発問>

プールは「欲望」か「必要」か、それぞれの意見の根拠を書きなさい。

<生徒の意見>

■欲望派

- ・泳がなくても別にどうということはない
- ・ほかにいっぱいできる運動がある
- ・学校の授業であるからいい
- ・暑いからといってプールに行く必要はない

■必要派

- ・最低限泳げないことにはいざというときに困る
- ・健康促進にいい
- ・基礎的体力を養うことができる

- ・仲間づくりに役立つ

<発問例>

プールは国や地方公共団体が財政によってつくり、運営したほうがよいか。

<生徒の意見>

- ・夏休みに子どもたちが有意義な生活をするためにつくったほうがいい
- ・学校のプールで十分
- ・学校は毎日やっていないし、全員は行けない
- ・高齢者が水泳によって健康的になり病気も少なくなる
- ・高齢者はジムで泳いでいる人が多い
- ・健康になると、国の医療費の支出が減る

<教師からのフィードバック>

意見が分かれていますね。このようなグレーゾーンのサービスについては、ある程度は財政で賄うものと、市場によって対応するのと両方があります。だから、公営プールと遊園地などのレクリエーションプールが併存しています。

(2) 財政がしたほうがよいサービス

<発問>

90~100%は財政で行ったほうがよい(行っている)サービスにどんなことがあるか。

<生徒の意見>

消防、警察、学校、公園、保育所、道路、電気、病院など

<理由>

- ・消防一金もちだけ(助けてもらうしくみ)だと、火事や地震になったときに、貧しい人は助けてもらえない。
- ・警察一会社が逮捕できるようになったらいけない(だれでも逮捕できるようになると危険)。事件がおこったときに、お金を払わないと取り調べしてくれなかったら困る。
- ・学校一必要な学力をすべての人につけなくてはならない。私学ばかりだと、ますます格差が広がる。
- ・公園一会社に任せたら入場料等ややこしい。すべての人が家の近くで休息したり、遊んだりしなくてはならない。

- ・保育所一斉稼ぎが増えた現在、かなり必要になっている。
- ・道路—毎日歩くたびに高速道路みたいに料金をとられたらダルイ。
- ・電気—これは人間にとって不可欠だから。
- ・病院—貧しい人が高い医療費をとられるようでは病院に通えない。

上記のサービスは、すべて市場によって供給されているケースもあるが、その料金は、政府の認可が必要なものもある。90%以上、財政により行われているサービスは、「消防」「警察」「道路」「公園」である。ここでは、なぜ、これらが「市場」ではなく「財政」によって行われているのかを学習することから、「財政」の役割と考え方を学ぶことが大切である。生徒が挙げた理由から、財政の意味について理解できていると判断した。

3. <探究型授業>：「消費税アップの是非を問う～立場を変えて多面的・多角的に考える～」

「時事的問題」についての是非を問う討論学習である。時事問題は、マスコミでも報道され関心をもつ生徒も多い。とくに、消費税については、生徒にとっても自分の問題であり、「生活知」から発言することができる。「アップされると小銭が増える」「ものの値段が上がる」「庶民の生活が苦しくなる」等の意見に代表される「生活知」が、教室における「学校知」や、マスコミ報道における「社会知」により揺れながら認識形成が行われる。

以下のような手順で学習を展開する。

- ①定期テストで「消費税10%アップ」に賛成か反対か、200字程度で書く。
- ②KJ法で「消費税アップ」の是非について、情報の整理を6班に分かれて行う。
- ③「社会的立場」による意見の形成から意志決定するワークショップを行う。
- ④基調作成から討論会を行う。

(1) 「消費税アップ」についての意見

定期テストで「消費税10%アップに賛成か反対か? 200字程度で書きなさい」という問題を出題した。30名中「賛成」は16名、「反対」は14名であった。「賛成派」の意見は「税はいずれ自分のところに返ってくる」「財政赤字の解決」「少子高齢社会への対応」「社会資本の整備」「EUは高負担高福祉」に集約される。一方、「反対派」の意見は「消費意欲の減退」「景気後退」「低所得者の税負担が多くなる」「政府の放漫政策」「年金生活者の圧迫」「現政府では反対」「今はタイミングが悪い」など多岐にわたっている。

消費税アップに賛成・反対の立場に分かれてそれぞれの意見をKJ法によって整理した。

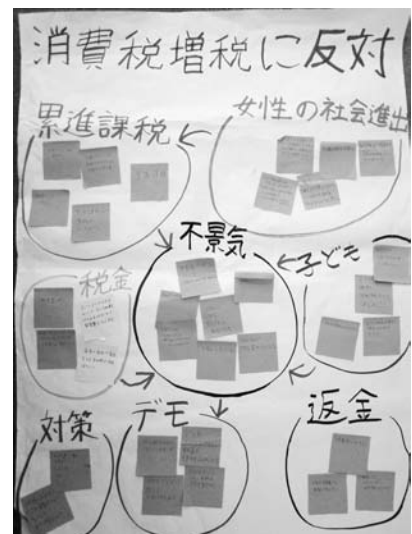
(2) <KJ法>

思い浮かんだより多くの考えを出し合い、最終的に分類するKJ法によって、消費税アップに関する意見をまとめる。班編成は、1班5名程度で「消費税賛成」3班、「消費税反対」3班で実施した。

<KJ法のポイント>

- ①ポストイットに思いつくまま意見を書く。
- ②書かれた意見を項目ごとに整理し「表札」をつくる。
- ③それぞれの「表札」を関係づける。

<作品例>



KJ法で整理したあとプレゼンを実施した。以下に例示したのは「反対派」で、次のような内容で反対論を展開した。「現在は不景気であり、さらにそれを加速する」「消費税は間接税であり、生活困窮者にとってマイナス」「少子化で教育費は減り、女性の社会進出で所得税は増える」「消費税反対デモがおこり社会が混乱する」等のプレゼンが行われた。

生徒は、多様な意見を“分類”し、“表札”を考える作業を通して、多種多様な意見を整理・統合し、概念化していることがわかる。また、消費税アップに関する賛否両論のプレゼンを通じて、異見を知り、シェアすることで価値判断が深化している。

(3) <ワークショップ>：「社会的立場」による意見の形成から意志決定へ

「消費税アップ」については、「職業」「社会的立場」により、意見が異なるケースが多い。「高齢者」「大学生」「外国人」「農民」「フリーター」「失業者」など、それぞれの「職業」「社会的立場」により「意見」が規定されることが多い。疑似的に、生徒をそれぞれの「職業」「社会的立場」に立たせて考えさせる。さまざまな「立場」による「価値判断」の相違を知り、多様な意見や考えがあることを理解したうえで、意思決定を行うことが大切である。

次のような手順で立場による意見を考えさせる。

- ① 1班5名程度の6つの班をつくる。
- ② A～Fまでの「社会的立場」が書かれている「役割カード」を配布する。
- ③ それぞれの立場で、各自が一枚、「消費税アップ」に対する意見を書き、発表させる。

A 20歳大学生：アルバイトをしながら学費を払っている。

僕は今大学の学費をアルバイトで賄っています。両親からの仕送りとアルバイト代で生活しています。今の生活でさえ厳しいのに消費税をアップされると、

生きていけません。しかも、このお金は、高齢化対策に使われると聞きました。僕は、今は若いので、そこまで考えがおよびません。今の生活を維持するためにも消費税は大反対です。財政が足りないのなら、儲けている会社の法人税をあげてほしい。

B 40歳会社員：大企業に勤め、小学生の子供が二人いる。

厳しい仕事で体調を崩すことも不安だ。いつ失業するかわからないし、今のままでは満足な年金ももらえない。日本の将来を考えると、今、消費税をアップし、将来につなげていくべきだ。

C 45歳会社社長：東大阪で車のねじをつくっており、マレーシアに輸出している。従業員は10名で業績もいい。

私は消費税に反対です。いつ工場経営が悪化するかわからないから将来が不安です。原材料がアップし、不景気だし、工場がつぶれ失業者がでることが心配です。

D 36歳失業者：長く派遣会社に勤めていたが、1年前に失業。現在は雇用保険も切れ毎日の生活はその日暮らし。

所得が少なく、雇用保険も切れているから、今、消費税を上げられると苦しい。確かに、私の生活は国にささえられてきたから、消費税をあげるこの意味はわかるが、自分の生活を考えると所得税をアップすることでしのいでほしい。

E 88歳年金生活者：夫婦二人で年金生活をしていて生活も苦しい。

年金生活で今の消費税でも苦しいのに、もっと苦しくなる。ぜいたく品にもっと税金をかければいい。

F 45歳国会議員：日本の国をなんとかしようとして理想に燃え国会議員になった。

これからの少子高齢化社会にむけて良いと思います。高齢者の年金確保のためにも、増税するべきだと思います。また、日本の借金は、もう限界です。多くの外国の消費税はもっと高く、日本は、それに近づけていいと思います。

次に、中学生の立場に戻って意見を書かせてみ

る。「15歳縄手中学校中学生」と書いた紙を配布する(全員同じ立場ということを生徒は知らない)。

<発問>

今配布した立場で意見を書き発表しましょう。発表のとき、どのように意見が変わったか説明しなさい。

<15歳中学生の意見>

【意見例】

●反対から賛成に変わった意見

- ・やはり今楽してたら将来困る。国債も返せるし、少子高齢にむけた対応も必要だ。今一番、日本のことを考えてる総理大臣の意見に任せるべきだ。
- ・少子高齢化や若者の就職難などは、税金をさらに減らすことになる。なのに、支出は増える一方だ。個人的にはアップは嫌だが、そうせざるをえないのではないか。

●賛成から反対になった意見

- ・今は不景気だし、今上げると商品を買いにくくなったり、生活が苦しくなる可能性があるから。また、消費税をアップすると、失業者も増えるし、今も不景気なのにもっと不景気になり商品が購入しにくくなる。
- ・時期を遅らせたほうが良いと思う。ある程度、景気がよくなってから実施するとかすればいい。また、アップするにしても、生活必需品である食品はそのままにすべきだ。

三分の二の生徒が、「社会的立場」から考えたときの意見とは異なった意見を書いている。「消費税アップ」の是非を、最初は「社会的立場」から考え「価値判断」し、多様な意見をふまえたうえで「意志決定」していることがわかる。

(4)「基調」作成から「討論会」へ

KJ法による情報の整理、立場を変えてのワークショップを通じた学習をへて、討論会を実施した。討論の基調は以下の内容である。討論については「公正」と「効率」の観点からできるだけ議論を展開するよう指示した。

<基調>

■消費税賛成

(略) 少子高齢化社会になると子ども(現役世代)一人の高齢者への負担が多くなります。(略) 少子高齢化が進めば子ども一人あたり(略) 10人分負担をしなくてはならなくなるかもしれません。なので少子高齢化社会への準備をきちんとすべきだと思います。さらに日本には莫大な量の国債があります。現在、日本の国債は約900兆円(原文ママ)になっています。日本はこの国債をきちんと返済しなければなりません。日本よりも、消費税が高い国は存在しています。日本よりも消費税が高い国は大体日本よりも社会保障や高齢者への年金は充実しています。消費税が5%から10%へ(段階的に)上がるということは、何か物を買う時に普段より5%多く支払わなければいけないということですが、支払った分、公共事業、社会保障など、なんらかの形で、支払った国民自身に返ってきます。日本のこれからのために消費税を上げるべきだと思います。

□消費税反対

なぜなら今は不景気だからたくさんの人々が困ります。例えば失業者や年金生活者、非正規労働者などです。消費税はものを買うと絶対に払わなければいけません。また消費税は累進課税制度のようなものがないので所得の低い人が損になってしまいます。その消費税が上がれば、ただでさえ苦しいその人たちの生活がもっと苦しくなってしまいます。(略) しかし将来、日本は少子高齢化が進み老人が増えるので社会保障の額が増えますが、その一方それを負担する人たちは減って大変なことになってしまいます。それを解決するために新しい税を作ったり、違う税を上げたらよいと思います。また消費税を上げるとしても生活必需品や食糧品などは対象外にするべきだと思います。(略)

<「消費税アップ」討論の流れ(一部)>

◎賛成、○反対(教師のコメント等は省略)

◎「消費税をアップすることによって、将来の国の財源が安定し、少子高齢社会になっても対応できる」

- 「今は時期が悪いと思う。消費税アップにより物価が上がると、ますます不景気になり、逆に国の負担が多くなる」
- 「やっぱり、僕もそう思う。不景気が回復するまでは上げてはいけない。また、生活が貧しい人も多くなっているし公正に欠ける」
- ◎「その貧しい人にも、老後や就職先を保障するためにアップしようということ。お金を有効に使うということで効率的だ」
- 「子どもが少なくなることを消費税アップの理由にしているが、その分、教育費が少なくなるから、その財源でやっていけるのではないか」
- ◎「その財源だけでは足りないから上げようとしている」
- ◎「生活必需品は上げなければ景気に影響はない。食料品などは据え置けばいい」
- ◎「生活必需品にも消費税を平等にかけるべきだ」
- 「サイフに細かいお金が増えるのはいや」(笑)
- 「高価なものやたばこなどに高い税というのは公正ではない」
- 「消費税アップではなく、所得税や法人税を上げればいい」
- ◎「法人税を上げるとつぶれる会社もでてきていっそう経営が苦しくなる」
- 「かなりもうけている会社もあると思う」
- ◎「でも、法人税を上げると、いっそう海外にでていく会社が増えて日本が困る」
- ◎「日本には膨大な国債があり、この問題も解決しないといけない」
- 「それは国が悪いのではないか」
- ◎「国が悪いという言い方がおかしい。国会で決めたことは主権者である(国民が選んだ)国会議員が決めたことだから、責任をもたないといけない」
- 「今は女性の社会進出の時代だから、女性の所得税が増え、財源が確保できると思う」

さまざまな立場を想定した多様な討論が交されており、教師として驚いた部分もある。KJ法、ワークショップと言語活動を積み重ねてきた結果、このような発展的な活動が可能になったと思われる。

この討論によって明らかになった点や成果は以下の数点である。

- ①「消費税アップ」とトレードオフの関係で「物価上昇」「景気後退」などをとらえていること。
- ②「国会の地位」「女性の社会進出」など、既習知識を「活用」しながら討論を行っていること。
- ③「消費税アップ」という一つの政策決定にも、プラス、マイナスがあること、社会は複雑な要因がからみ合い成り立っていることへの理解が深まっていたこと。
- ④「少子高齢社会」にむけた「財政」確保について、「効率」と「公正」の観点から多面的に考察していること。

4. <参加・参画型授業>：政党への手紙

消費税については、国政でも論議されており、各政党がどのような考えをもっているかを知ることが重要なことである。また、主権者である中学生に、模擬体験ではなく、直接、政治家や政党との接点を持ち、豊かな政治教育をすることも大切である。そこで、「各政党への手紙」を書かせた。「各政党への手紙」は、「民主党」「自民党」「公明党」「共産党」「社民党」の本部へ送付した。内容は、自分の主張を400字程度にまとめたものである。「公明党」をのぞく4党から返信があった。「社民党」は“政策文書”の送付のみであった。なかでも、「自民党」からは、それぞれの生徒の名前を挙げ、一つ一つの意見への賛否両論を併記した手紙が返送されてきた。「民主党」からは、政策文書とともに、中学生への激励の手紙が添えられていた。「共産党」からは、生徒の主張の論点に沿った意見が述べられていた。

<各政党への手紙の例>

◆Mさんから自民党への手紙

私は消費税アップについて反対です。なぜなら今不景気だから消費者は物を買うのを控えているのに、余計に物を買わなくなって不景気が続いてしまうからです。また消費税は累進課税制度のよ

うなものがないので、低所得の人たちが損になってしまうからです。しかしこれが所得のたくさんある人なら別に上がってもそんなに困ることはないと思います。このように社会的立場によって意見が異なることがあることが分かりました。だから私はどの社会的立場のひとたちも納得ができるような判断をしてもらいたいと思います。

<各政党からの返信の一部>

●民主党からI君への返答

(略) 日本が借金をしなければいけない理由は三つある。第一に過去の借金の金利負担が膨大なものになってること、第二に、少子高齢化が進んでいること、第三に世界同時不況により税収が落ち込んでいるがそれ以前に税負担率が低いことです。(略) 所得税の最高税率を上げればというご提案ですが、日本の所得税の最高税率は住民税との合計でみれば他の先進国と変わりません。(略) 消費税は低所得者の負担が重いのでダメという主張ですが、ヨーロッパ、特に北欧諸国は、所得が低い人でも多い人でもほぼ一律で税率を課しています。(略)

●日本共産党からS君への返答

(略) 第一に、消費税は弱いものいじめの税金だからです。(略) 第二に、消費税の増税を計画する人たちは「日本の財政が大変」とか「社会保障をよくするため」と言っていますが、これにはたいへんなごまかしがあるからです。(略) 日本はお金の流れがさかさまです。消費税増税計画を中止させ、今こそ、国民の暮らしと営業を守る公平な税制を国民みんなの声でつくるために努力しています。

返送されてきた文章は授業の冒頭で、随時、紹介していった。生徒たちは、自分たちの意見に対して、政治の最前線で活動している政党からメッセージが届いたことに驚くとともに、国政に直接コミットすることの喜びを痛感している。若者の

“政治離れ”のなかで“若者の政治参加”や“政治的教養”の必要性が叫ばれている昨今、直接政治へ参加・参画する授業の意義は大きい。

III 財政単元の授業評価

ここからは授業評価の方法について述べたい。「評価が変われば授業が変わる」「評価と指導の一体化」といわれる。私は、知識詰め込み、暗記型社会科の変革にとって、「評価」を意識した授業は必要不可欠だと考えている。とくに、「言語活動」を意識した授業構成は「思考・判断・表現」「資料活用の技能」を養成するうえで重要である。つまり、4観点(後述)から生徒に培わせるべき能力は、授業に対する教師自身のメタ認知でもあるともいえる。本稿では一試案として、4つの評価の観点に即した授業とそれにもとづく評価のあり方を示す。授業をされる先生方自身が到達点として参考にしていただければ幸いだ。なお、参考までに生徒の感想文も掲載する。また、感想文中のアンダーラインは評価の観点からも注目すべき点である。

(1) 社会的事象への関心・意欲・態度

社会的事象について、興味・関心をもって意欲的に学習に取り組めたかどうかを評価する。租税学習では「1日の生活」「疑似たばこ、ビール」「先生の給料明細書」等を使い、身近な事例から興味・関心を喚起する必要がある。また、「財政」の授業を通して、その意義と納税の義務を理解し、「税は納める」ものであるとの態度育成が大切である。

p.25<探究型授業>においては、「中学生の立場で意見を書く」という言語活動を行った際に、消費税増税に対して、反対・賛成の立場からそれぞれ変わった生徒たちがいた。彼らの感想のなかから、もし自分が高齢者だったら、就職を控えた若者だったらとさまざまな立場に立って意見を述べていることがわかる。これは、まさに当事者意識をもって納税について考えている姿勢の表れである。このように納税に対する関心・意欲がうか

がわたることが本観点に照らし合わせた際の到達点である。以下の感想からも納税を自分自身の問題ととらえている生徒の姿勢が感じられる。

<生徒Aの感想>

税金が高いのは確かに負担です。でも長期の病気や入院を余儀なくされている方が治療できないというのは不安な社会になります。また、高齢者も安心して生活できる社会でなくてはなりません。ただ、高齢者が増えると税金が減ってきています。だから、私たちを含めた若者や働いている人から、多くの税金をとらざるをえないと思う。しかし、国も、無駄な道路や防衛費などの削減をはかるべきだ。

(2) 社会的な思考・判断・表現

この観点は「生徒が授業を通して習得した知識・概念や技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力を生徒がどの程度身に付けているかを評価する」(佐野金吾『新しい学習評価への取組み』帝国書院)ものである。本単元では「公共財としてのプール」に対する見方・考え方、そして、「消費税アップの是非」の価値判断を問う。とくに「消費税」については、「景気」「財政赤字」「少子高齢化」「格差社会」などの現状から、多面的・多角的に判断し、表現しているかが大切である。

「思考・判断・表現」力を育成するためには、“対話”を軸とした授業を展開し、“異見”に出会う授業構成が大切である。そこから、思考・判断を“混乱”させ、“対立”と“葛藤”から価値判断形成を行う。p.27の消費税の討論過程をみてみよう。「少子高齢社会の財源確保」→「不景気で時期が悪い」→「少子化による教育費の削減」→「所得税や法人税アップ」→「会社の倒産や産業の空洞化」→「女性の社会進出による財源確保」という討論の流れのなかで、認識が揺れ、新たな論点が提起され、思考・判断が深化していることがわかる。

<生徒Bの感想>

私は反対です。なぜなら、今でも日本は景気が悪いのに消費税をアップするとみんなの消費意欲がな

くなり、ますます不景気になると思うからです。また、現在は、格差社会と言われていています。消費税アップは、その人たちを(の)生活をさらに悪化させ、収入の低い人ほど税金の負担が多くなるのは累進課税の意味がなくなります。本当に政府のお金が足りないのならば公共事業を減らしたり無駄遣いをもっとなくしたらよいと思います。それでもだめだったら他の国みたいに食糧品だけ税率を低くしたりして絶対に必要なもの以外だけにしてほしいです。

(3) 資料活用の技能

「社会的事象に関する諸資料から有用な情報を適切に選択し、それを効果的に活用しているかどうかについて評価するもの」である(前掲書)。

今回の実践では大きくふれなかったが、「消費税」の是非については、教科書p.164の「①国債残高と国債依存度」、各国の「②直接税・間接税の割合」、p.167の「④おもな国の消費税率」などの諸資料を活用しながら意見形成をしているかが問われる。また、有識者や政治家、そして一市民の声(新聞投書など)を紹介することも大切である。

つまり、「小銭が増える」「価格が上がるから嫌だ」等の感情的な「生活知」とともに、諸資料やデータなどの根拠のある「学校知」から、消費税増税に対して価値判断しているかを評価する必要がある。<基調>では、具体的な数値を挙げ、資料活用していることがわかる。例えば「少子高齢化になれば一人あたり(略)10人分の負担」「国債は約900兆円(原文ママ)」「消費税の高い国は社会保障も充実している」等の賛成側意見である。ただ、反対意見では、具体的な数値を挙げた事例がなく、説得力に欠ける側面が見受けられる。また、「プールは欲望か必要か」の単元では、取り上げなかったが、「資料活用」という観点から、実際の公営と私営のプールの数や入場料で検証することも一つの方法である。

総じて、本実践においては、「資料活用」という観点から課題が残る。「消費税アップ討論会」

の前に、賛否両論の多様な資料を提示し、そのことを根拠に論議させれば、さらに論議が深まったのではないかと考える。まさに「評価が変われば授業が変わる」「評価と指導の一体化」とは、教師が授業をどうメタ認知し、どう評価するかである。

<生徒Cの感想>

日本の財政赤字は、700兆円に届きそうなほど大きくなっています。今後も少子高齢化は進み、社会保障への支出はますます増えます。それは、「社会保障の給付の推移」をみても明らかです。今のうちに赤字を減らしておかないと将来、大変なことになります。日本は他国にくらべて消費税率は高いとはいえません。だから、消費税アップに賛成です。

(4) 社会的事象についての知識・理解

社会的事象についての基礎知識があり、事項や事象を理解しているかについて評価する。本單元については、「財政」とは、「政府は国民にモノやサービスを提供するはたらき」という暗記事項だけではなく、「財政」に対する見方・考え方を理解しているかが重要である。また「国債」「直接税」「間接税」「累進課税」などの意味を理解しているかが問われる。このような基礎知識は、定期テスト等で評価する。

私は定期テストで、4観点を考慮した問題を作成し学期末に評価している。本單元に則していえば、「直接税」「累進課税」を問う「知識・理解」の問題、「国債残高」「おまな国の消費税」などの資料を示し「この資料から読み取れることには○、読み取れないことには×をせよ」という問題である。また「思考・判断」では「消費税賛否両論の新聞記事を読み、あなたの意見を200字程度で書け」という、「表現力」を問う問題も出題している。ちなみに「関心・意欲・態度」については、定期テストでは難しいので、授業での関心・興味・態度や、ノートやプリントの提出、書き込み内容により評価している。とくに「関心・意欲・態度」は、授業の根幹であり、“学習意欲を喚起”するのは

教師の責務である。厳しい言い方をすれば授業中の“私語”“寝る”“騒ぐ”という状況は、授業に魅力がないと生徒から“評価”されていると認識し、授業改善をすることが求められている。

IV おわりに

本授業終了後、アンケートを実施した。「『消費税』の授業はどうでしたか」という質問に対して、「かなり勉強になった」が23名、「まあまあ勉強になった」が6名、「ふつう」が1名であった。「自分と違う意見になるほどと思えて楽しかった」「日本の政治はいろいろ考えているのだということがわかった」「世の中は単純じゃなく複雑にからみあっていることがわかった」などの感想があった。子どもたちは、新たな事実を知ること、主体的に考え他者に発信すること、異見に出会うことを楽しいと考えている。また、「政治はいろいろ考えている」「世の中は単純じゃなく複雑」という感想は注目に値する。多くの異見に出会い、検証しつつ、相対化し、自己の意見形成を行うことにより多角的・多面的な認識が育つ。意思決定を、教師のおしつけではなく、生徒同士の“対話”を通じて、獲得していくことが大切である。また今回の実践の多くは言語活動に位置づけられる。このように自分の考えをまとめて書いたり話したり、また級友たちと意見を交し合うことによって、自分の言葉で自分の考えを表現する力が養われるのである。

<参考文献>

- 神野直彦『財政のしくみがわかる本』岩波ジュニア新書、2007年
- ティモシー・テイラー著、池上彰監訳、高橋璃子翻訳『スタンフォード大学で一番人気の経済学入門 ミクロ編』かんき出版、2013年
- 河原和之『100万人が受けた「中学公民」ウソ・ホント? 授業』明治図書出版、2012年
- 佐野金吾「新しい学習評価への取り組み」『中学校 社会科のしおり』2012年度1学期号、帝国書院、2012年